

令和2年度大分県中小企業活性化条例推進委員会 主な意見等

日時：令和2年12月17日（木）10：00～

場所：県庁舎本館 正庁ホール

コロナ禍による県経済への影響とその対応について

（委員）

新型コロナウイルスによる影響で、6、7月の売上は10～20%減少したが、夏以降は徐々に回復している。年明けは昨年と同じくらいまで戻る見込み。雇用調整助成金を利用して頂いているが、随分手続きが楽になった。次のステップとしての対策をお願いしたい。

（委員）

食べる量が変わっているわけではないので、食品業界全体の売上げはそんなに減っていない。但し、売上げが伸びているところと減っているところの差が激しい。飲食業は転換期をむかえている印象であり、これからが勝負。

（委員）

人材、IT、電気通信事業もコロナの影響は少なく、落ち込みは小さい。コロナ発生直後から、情勢を予測し、感染対策をクライアントに呼びかけてきた。特に厳しいイベント企業などは、どういう業態変化ができるのかを考える必要がある。

DXが加速度的に進んでいる。今日の会議もiPadを使用しており、いいことだと思う。

例えば、コロナ禍で犯罪件数がどうなっているのか、分析をしてみると何か見えてくるのではないかと。

（委員）

行政は様々な支援策を打ち出しており、県は国の隙間を埋める形で支援策をよくやっていると思う。宿泊業では、高級ホテルは満席、それ以外のホテルは予約が少ないといった状況が出ている。飲食業は、わりとお客が入っている印象を受けるが、入っているのは地元客で観光客は少ないように見える。コロナは、今まで壊せなかったシステムを変えられるチャンスである。

（委員）

自動車分野は2年連続の打撃。コロナの影響で、4月～6月はほぼゼロの状態が続いた。夏以降は回復傾向にあるが、受注が安定しておらずバラツキがあり不安定。来年度以降どうしていけばいいのか、社内で見直しと利益率向上に取り組んでいく。

(委員)

建設業向けシステムを販売しているが、コロナで3月以降は営業に行けない状況であったが、IT補助金の活用についての相談はたくさん受けた。今後は出張を減らしたり、サブスクリプション化を進めるなど、経営革新計画を検討していく。建設業の現場のICTは進んでいるが、総務関係は進んでいないので、人手不足対策もあり、ICT化が必要と考える。講師・司会業などイベント関連の業績は大変。今後はオンライン対応も模索していく。

(委員)

飲食業は、ここ10年、2～3年おきに災害等により危機に陥っている。今年は3月から売上げが落ちている。弁当事業を開始し、県職員や市役所職員にも買ってもらっている。また、中津のハモの真空冷凍化にチャレンジしている。コロナ第3波でここ2週間、夜は営業できていない。施策として、売上げ補償とは言わないが、企業の大小に関わらず一律同じ金額の支援はどうかと思う。融資を借りている事業者も多くいると思うので、今後は返済開始まで仕事のモチベーションを保てるかどうか気がかりである。

(委員)

工具、機械器具関係の販売も、やはりコロナで景気が悪くなり、給付金も頂いた。3～7月は自動車関連の売上げが落ち込んだが回復しており、コロナを感じさせない年末になっている。ただ、車種にも左右されるため、今後注意する必要がある。景気が良いときと悪いときの差が激しいため、良いときの状況下での設備投資をどうするかといった判断が難しい。

(委員)

建設関連では、3月から受注がストップし大幅な売上減。主な取引先は病院で、受注は少しずつ回復している。冷凍食品を手がける食品部門では、大きな取引先も確保でき、影響は小さい。

(委員)

今後オンラインも活用して、他業種との意見交換をしていきたい。消費者の声では、高校生の就職、特に今の2年生が心配だと聞いている。就職に関する情報を発信して頂きたい。

(委員)

3月からのコロナの影響により、小規模事業者支援、利子補給、家賃補助、商店街支援等の支援策を講じており、県の支援策と重複しないようにしている。

(事務局)

県においても、持続化補助金の上乗せ補助、応援金等の支援策を行っている。両制度とも、いかに事業者が簡素に、スピーディーに申請し、交付金がすぐに手元に届くかを考え制度設計した。応援金は融資との連動により、申請手続きも簡易になっており、10日以内に給付するようにしている。2/15まで受付をしているので、未利用者には是非ご利用いただきたい。

With コロナ時代を乗り切るための生産性向上、事業規模拡大、発展に対する施策等について

(委員)

経営者が今後のビジョンを持つことが一番大切。この8ヶ月、頑張っている会社もあり、何もしていない会社もある。経営者は重要な役割を担っている。自覚を促すことも必要。今回のコロナでは、全業種が影響を受けており、変革の好機とも言える。変革に意欲のある企業を支援し、そういう企業を増やしていくべき。リーマンショックの時はもっとひどかったが、業種は限定されていた。

(委員)

人材の観点から、中規模の企業の社員が小規模の企業へ再就職して活躍している例もある。逆に大きな会社組織の一員で働いたほうが能力を発揮できる人もいる。適材適所で人材をマッチングできるような流動性を高める施策があるとよい。小規模事業者には、iPadを使えない人もいる。そういう人達への操作研修あるいはITを使えなくてもネット販売に参画できるシステムなどがあるとよい。

(委員)

採用に関して、いい人材はやはり東京の大企業など、いいところに収まっている印象がある。このコロナ禍で東京の人口が減っている。この流出している人材を採用したい。東京の人が地方に行ってもずっと住めるような環境整備が必要。大分県のスタートアップの取組は非常にいい。移住があたり前になれば、過疎地にIT企業や小さな企業が入居できる施設を用意して支援してはどうか。

(委員)

中小零細企業は、設備投資による生産性向上には限界がある。研鑽してきた技術をどう残すかが重要と考えている。

(委員)

働き方改革と逆行しているかもしれないが、弊社は来年度、稼働日を増やすことにした。

これまでは19日／月だったが、21.6日／月にする。そもそもの原点に立ち返り、強い中小企業を目指して取り組む決意。

(委員)

業態変化にコミットしていきたい。小さい企業は経営者次第ですぐに変わることができる。カスタマーセンターや経理の代行なども行う。女性の雇用を推進していきたい。

(委員)

県の特産物販売の取組に注目している。中津にはハモ、カキがあるが地元飲食店が入手するルートがない。大分かぼすブリを使いたかったが、行橋の港が卸のルートのため、入手できなかった。県漁連が飲食店向けにはあまり積極的ではない。最終的には、商工会議所に相談して確保できた。商品開発、PRには協力したが、入手できないという理不尽な状況。

(委員)

今後の目標として、企業のマッチングに重点を置いて取り組みたい。

(委員)

仕事をするときはプレッシャーや課題を抱えているが、取引の際には相手を大事にするようにしている。食品部門では、3年前から東京に情報発信をしており、大分のよいものをPRしていきたい。

(委員)

10年ごとにビジョンを策定している。次は2030年の目標。若い世代の意見を聞いて反映すれば中小企業が発展すると思う。

(委員)

今回の会議では、大分市外の意見も聞けて良かった。

(委員)

まず、域外から資金を取り込んでいくことが重要。ECサイト販売などで大分の多様な資源を活かさなければならない。県内の企業は、ホームページに150万人のアクセスがある。また、大分県は観光資源も豊富にあるし、名物も味わってもらいたい。大分に来た人はみんな、食べ物おいしいと言ってくれる。シュウマイで有名な神奈川の崎陽軒は、平松前知事の一村一品をヒントに現在のブランドを作り上げた。

そのうえで、取り込んだ資金を域内に循環させていくことが重要である。

(委員)

従前の保証協会の利用は1万先くらいだったが、今年は1万5千先まで増えている。応援金の関係もあると思うが、小口利用が増えており、小口に関しては従前の5倍の件数となっている。

(委員)

デジタル化、生産性向上、業態転換が必要だが、中小企業の現場からはなかなか知恵が出てこない。支援機関は事例等を作成するなどの取組により、きっかけづくりを行っていく。

(委員)

中小企業支援機関として、これまで6,800件のコロナ関係の相談対応を行った。今後、事業承継支援のニーズが高まると考えている。

(委員)

デジタル化で中小企業は二極化していると思う。県の施設でWifiが使えないところもあるので、そういった環境の整備も必要。コロナ後の課題は今方針を考えているところ。

(委員)

今回の会議では、コロナ禍における事業者の大変さを実感することができた。大学では4月から9月まですべてオンライン授業であり、10月からは対面とオンラインのハイブリット授業を展開している。1、2年生の今後を考えると現場力を身につけることができるのか不安を感じている。大学の取組としては、各種部材調達について県内企業からも積極的に調達している。今後はコロナのダメージを調整しながらはなるが、地域でのイノベーションを関係者の連携や地域資源の活用により創出していくことが重要である。金融機関の皆さんも協力をお願いしたいし、例えば長湯温泉では学生が地域に入ってアバターを活用する実験等も行っているので、学生との連携などでお役に立てることがあればお声がけいただきたい。